

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	2015	事務事業名	東温市総合計画（実施計画）策定事務		細事務事業名				公的関与	1			
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	18年度～27年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	対象事務事業				根拠法令	地方自治法						
	事業の目的	最終的	東温市総合計画「あなたが創る未来プラン」の基本構想・基本計画を実現します。			今年度	基本計画に示された主要施策に基づき、重要度・緊急度等を調査し、平成22年度～平成24年度の3年間に実施する事業を定めます。						
	活動内容	実施計画掲載事業評価シート(新規・継続)の策定に伴う各課への依頼				総合計画策定委員会の実施・市長ヒアリングの実施							
		各課提出シートの取りまとめ				職員への周知(庁内イントラに掲載)							
		実施計画策定に係る各課ヒアリングの実施											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		各課実施計画提出事業数		各課実施計画提出事業数		件	目標	200	200	200	200		
実績							206	211					
実施計画策定事業数		実施計画提出事業数		件	目標	150	150	150	150				
					実績	172	211						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	0千円	0千円							
		計(A)		0千円	0千円	0千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.136人 1,011千円	0.136人 1,027千円	0.136人 1,025千円							
		臨時職員工数・経費		0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円							
	全体事業費(A+B)		1,011千円		1,027千円	1,025千円							
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市の基本構想・基本計画に示された主要施策に基づく具体的な事業について、3年間毎に計画し、毎年度見直しを行っています。しかし、職員へのみの周知しか行っておらず、市民に公表する必要があります。												
有効性	市の基本構想・基本計画の目標を達成するためには、実施計画のローリングは必要不可欠です。												
達成度	現在の事業の提出条件の設定の関係で、課によっては提出事業が全くない課もあるため、提出条件の検討が必要です。												
効率性	現在、本市が取り組んでいる行政評価(事務事業・施策評価)システムと連動することによって、より効果が得られるものになると考えられます。また、今後は市民の意見を反映できるシステムを検討する必要があります。												
当面の課題	本年度新たな評価シートによる実施としたため、各課からの提出等が大幅に遅れました。次年度以降は、予算編成に間に合うようにする必要があります。市民への公表について今後検討する必要があります。												
改革計画	実施計画掲載事業(事前評価)評価シートの作成については、事務事業評価の実施状況を踏まえて、早めに行います。市民への公表は、平成22年度ホームページで公表する予定です。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	来年度予算の要求、ヒアリング、査定に反映させるためには、遅くとも11月中旬までにすべての作業を完了する必要があります。事前評価の公表は、予算編成過程の公表と連動するため、理事者との調整が必要です。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	2018	事務事業名	行政評価システム構築事業	細事務事業名		公的関与	2						
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	19年度～22年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(1)行政評価システムの研究・導入				
	事業の対象	原則として市が実施する全ての事務事業				根拠法令	行政改革推進法、公共サービス改革法						
	事業の目的	最終的	事務事業の点検を行い、効率的・効果的な行政運営実現と職員の意識改革を図り、あわせて事務事業評価を公表していくことで、市民との情報の共有と行政の説明責任を果たします。			今年度	事務事業一覧表の見直しを行い、平成20年度実施した事務事業から評価対象事務事業を選定し評価シートを作成します。また、事務事業評価(事前評価及び実施計画掲載事業調査シート兼)及び施策評価のプレ評価(課長職まで)を実施します。						
	活動内容	平成19年度に作成した事務事業棚卸し一覧表の見直し及び平成21年度の評価対象事務事業の選定。				事務事業評価(事前評価)プレ評価の実施。(総合計画実施計画掲載事業点検・調査シートと同一様式採用)。							
		平成20年度の評価対象事務事業約1,000事業について評価を実施。(306事務事業評価シートを作成)				施策評価への取り組みへの三役・部長・次長・課長へ説明会の実施及びプレ評価を実施。							
		行政評価システム構築のための説明会の実施及び1次評価者(係・係長)を対象にヘルプデスクを実施。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		事務事業棚卸し数		事務事業棚卸し数		件	目標						
実績					3,089	2,357							
評価事務事業数		評価事務事業数		件	目標								
実績					76	306							
評価実施説明会参加者数		説明会参加職員数		人	目標	100	100	100	100				
実績					56	121							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成	20年度決算	平成	21年度決算	平成	22年度予算	備考				
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円					
		地方債		0千円		0千円		0千円					
		その他特定財源		0千円		0千円		0千円					
		一般財源		2,572千円		2,835千円		945千円					
	計(A)		2,572千円		2,835千円		945千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.086人	639千円	0.086人	650千円	0.200人	1,508千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)			3,211千円		3,485千円		2,453千円					
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	限られた財源・人員で市民サービスを向上・維持していくために、職員自らが個々の事務事業を評価し点検することは必要不可欠であり、この事業はそれを測るツールです。このシステムを構築することで、あらゆる事務事業の改善と効果的な予算編成が期待できます。												
有効性	市が行っている事業を評価するという特殊な事業であり、現在、類似したものはありません。この事業により、個々の事業内容が検証でき、取捨選択と改善に結びつけることができます。また、総合計画や予算編成に効果的に反映することができるようになります。												
達成度	21年度は、全事務事業の棚卸しの見直しを行い、本市の評価対象事務事業の選定を行いました。また、事務事業(事後)評価として、約1,000事業:306評価シートを作成しました。事前評価及び施策評価については、プレ評価を実施しましたが、改善する点が多く、検討する必要があります。												
効率性	東温市行政評価システムの構築中であり、現時点でこの事業の効率性を図ることはできませんが、事務事業をより正確に把握し、効率的な行政運営をするためにも必要な事業です。												
当面の課題	多くの職員が、評価シートの作成により業務量が増加したと感じています。評価をすることが各事務事業の課題発見となり、より効率的で質の高い行政運営につながるなど、行政評価制度導入の趣旨を周知徹底し、継続して職員の意識改革を進めていく必要があります。												
改革計画	職員研修等の開催や庁内イントラにより、全職員への周知徹底を図ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	制度設計が終わり、本格的実施の初年度のため、効果測定は今後の全職員の取り組み方したいです。他市町の状況から見て、東温市の取り組みが遅かったが、形式的に運用せず年々の改善をしてください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	2021	事務事業名	行政改革推進事務	細事務事業名		公的関与	2						
課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間 17年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策						
事業の対象	市が取組む全ての行政改革			根拠法令	行政改革推進法、公共サービス改革法								
事業の目的	最終的	東温市行政改革大綱・集中改革プランの実現			今年度	平成17年度策定した集中改革プランの進行管理、見直しを行います。							
活動内容	事務・事業の再編・整理、廃止・統合			手当の総点検をはじめとする給与の適正化									
	民間委託の推進			経費節減等の財政効果									
	定員管理の適正化												
成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標					
	集中改革プラン等取組み実施数	具体的取組事項（累計）		件	目標	33	33	78	80				
					実績	27	27						
					目標								
					実績								
				目標									
				実績									
予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費						
直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円									
	地方債	0千円	0千円	0千円									
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円									
	一般財源	120千円	0千円	85千円									
計(A)	120千円	0千円	85千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200人	1,487千円	0.200人	1,511千円	0.200人	1,508千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		1,607千円	1,511千円	1,593千円									
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	厳しい社会情勢の中、複雑・多様化する行政需要に迅速かつ柔軟に対応するために、市が自ら積極的な意思を持ってこれに取り組んでいます。												
有効性	市の施策をコントロールしていく重要なもので、他にこれに変わる事業はありません。また、本事業を実施することにより、市の施策に一貫性・整合性をとることができます。												
達成度	行政改革大綱及び集中改革プランの最終計画年度ですが、まだ完了していないものがあります。これらも考慮して、早急に次期大綱及び集中改革プランを策定する必要があります。												
効率性	事業費は、委員報酬及び担当職員の人件費のみで、コスト削減の余地はありません。ただし、この計画策定や進行管理に対するシステムについて、今後、検討する必要があります。												
当面の課題	第2次東温市行政改革大綱及び集中改革プランを策定する必要があります。また、第1次集中改革プランの取組の成果報告を市民へ公表する必要があります。												
改革計画	行政改革大綱及び集中改革プランについては、平成21年度までの計画となっており、これの進捗状況を把握し、HPで公表するとともに、次期計画の策定を早急に行います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	新大綱等は、22年度から24年度までの3ヵ年計画と短縮されることから、策定期間中の22年度については、前大綱の未実施施策、強化施策を継続しながら進めてください。（25年度までの4ヵ年計画も検討を要する。）何のための行革かを見失わず、経費節減だけのプランにならないよう注意してください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	2043	事務事業名	統計	細事務事業名	啓発・調査員確保・育成事務	公的関与	1						
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目				主要施策				
	事業の対象	市民、調査員			根拠法令	統計法、統計法施行令							
	事業の目的	最終的	統計調査の円滑かつ適切な実施			今年度	統計調査の啓発及び登録調査員を確保するとともに調査員としての必要な知識の習得を図ります。						
	活動内容	ホームページ、広報誌において調査の周知及び調査結果の公表											
		登録調査員の公募											
		調査員への研修											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		研修の理解度		調査時の調査対象者からの問合せ件数		件	目標	0	0	0	0		
登録調査員人数		登録調査員人数		人	実績	55	65						
					目標	5	10	15	↗				
					実績	0	10						
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度予算		備考					
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円					
	計(A)		0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.052 人	387 千円	0.052 人	393 千円	0.052 人	392 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		387 千円		393 千円		392 千円						
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各種統計調査は統計法に基づく法定受託事務であり、調査員の確保・資質向上及び調査の啓発は必要不可欠となっています。												
有効性	調査の円滑・適切な実施のために調査対象者である市民の協力と調査員の資質が大きく影響します。そのために調査に関する啓発活動及び調査員の確保・育成が求められます。												
達成度	平成21年度からホームページ及び広報誌にて登録調査員の公募を開始しました。												
効率性	現在本市では行われていないので、実施に向けて方法を検討する必要があります。												
当面の課題	調査の度に調査員の確保が難しくなっています。また、調査員への研修体制を整える必要があります。												
改革計画	調査環境は年々厳しくなっており引き続き登録調査員の公募を実施します。また、調査員の資質向上のため研修会の実施を検討します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	地道な広報活動と、登録者のメリットをアピールできる制度設計を検討してください。												